



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーユーホールディングス
 コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 康寛 TEL 042-796-5381
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	72,507	14.0	4,382	13.5	4,440	12.1	3,011	14.2
27年3月期	63,620	3.9	3,861	△4.6	3,960	△4.3	2,636	3.3

(注) 包括利益 28年3月期 2,905百万円 (2.9%) 27年3月期 2,824百万円 (11.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	97.42	94.27	9.1	10.0	6.0
27年3月期	85.45	82.94	8.5	9.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	46,341	34,420	73.7	1,103.82
27年3月期	42,037	32,198	76.1	1,037.20

(参考) 自己資本 28年3月期 34,146百万円 27年3月期 31,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,486	△1,617	351	10,010
27年3月期	967	△416	341	6,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	771	29.3	2.5
28年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	928	30.8	2.8
29年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		29.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	1.3	1,800	△11.3	1,850	△10.2	1,250	△5.6	40.41
通期	72,000	△0.7	3,800	△13.3	3,900	△12.2	2,600	△13.7	84.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	44,126,024株	27年3月期	44,126,024株
28年3月期	13,190,826株	27年3月期	13,276,758株
28年3月期	30,913,373株	27年3月期	30,849,341株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,181	△39.4	795	△65.8	822	△65.1	709	△69.2
27年3月期	3,600	25.7	2,324	34.3	2,359	32.9	2,304	41.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	22.97	22.23
27年3月期	74.71	72.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	30,061	24,567	80.8	785.30
27年3月期	28,727	24,631	85.0	791.92

(参考) 自己資本 28年3月期 24,293百万円 27年3月期 24,430百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3. 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

(百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成28年3月期	72,507	4,382	4,440	3,011	円 銭 97 42
平成27年3月期	63,620	3,861	3,960	2,636	85 45
増減率	14.0 %	13.5 %	12.1 %	14.2 %	14.0 %

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策等もあり、企業業績の回復や雇用情勢の改善が見られたものの、個人消費は力強さに欠ける上に、中国を始めとする新興国の景気減速や資源価格の下落による世界経済の不安定な動き等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

自動車販売業界におきましては、消費税後の販売の伸び悩みから、年度を通しての軽自動車を含めた新車の登録台数は、492万台（前期比6.8%減少）となりました。一方、国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は673万台（同0.6%増加）となりました。また、外国メーカー車の新車登録台数は、28万台（同0.1%増加）となりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前期に比べ8,886百万円増加の72,507百万円（前期比14.0%増加）となりました。

このうち、商品売上高は、前期に比べ7,574百万円増加の61,254百万円（同14.1%増加）となりました。修理売上高は、前期に比べ632百万円増加の6,100百万円（同11.6%増加）となりました。また、手数料収入は、前期に比べ679百万円増加の5,152百万円（同15.2%増加）となりました。

売上原価は、前期に比べ7,550百万円増加の58,903百万円（同14.7%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ814百万円増加の9,221百万円（同9.7%増加）となりました。経費率は、12.7%と前期に比べ0.5ポイント改善いたしました。

営業利益は、前期に比べ520百万円増加の4,382百万円（同13.5%増加）となり、営業利益率は、前期に比べ0.1ポイント悪化し6.0%となりました。

営業外損益は、純収益が前期に比べ40百万円減少の57百万円となり、経常利益は、前期に比べ479百万円増加の4,440百万円（同12.1%増加）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ454百万円増加の4,440百万円（同11.4%増加）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ375百万円増加の3,011百万円（同14.2%増加）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(百万円未満切捨表示)

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
平成28年3月期	29,665	1,863	42,842	2,149
平成27年3月期	25,895	1,323	37,725	2,160

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界景気の変調や円高に伴い国内景気の減速が見込まれることにより、自動車販売市場の縮小が避けられない見込みです。新店舗効果により売上高はほぼ前年度実績を確保出来る見込みですが、新店舗への投資負担も大きく、利益は減少が避けられない見込みです。

当社グループの次期業績につきましては、売上高720億円、営業利益38億円、経常利益39億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、46,341百万円（前年度末比4,304百万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金が3,220百万円、土地が981百万円、建設仮勘定が479百万円増加したことによるものです。

負債は、11,920百万円（同2,081百万円増加）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が443百万円、1年内返済予定の長期借入金が378百万円、長期借入金が767百万円増加したことによるものです。

純資産は、34,420百万円（同2,222百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が2,225百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、10,010百万円になりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、4,486百万円（前期比3,519百万円増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益4,440百万円（同454百万円増加）、減価償却費1,033百万円（同132百万円増加）および仕入債務の増加443百万円（前期は357百万円の減少）であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加832百万円（前期比1,031百万円減少）および法人税等の支払1,364百万円（同787百万円減少）によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、1,617百万円（前期比1,201百万円増加）となりました。

支出増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,638百万円（同385百万円増加）によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、351百万円（前期比10百万円増加）となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入1,900百万円（同100百万円減少）であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出754百万円（同474百万円増加）および配当金の支払772百万円（同1百万円増加）によるものです。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	81.4	81.4	76.7	76.1	73.7
時価ベースの自己資本比率（％）	27.2	33.0	47.2	51.2	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.1	0.5	3.0	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,756.9	510.7	571.3	77.2	163.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

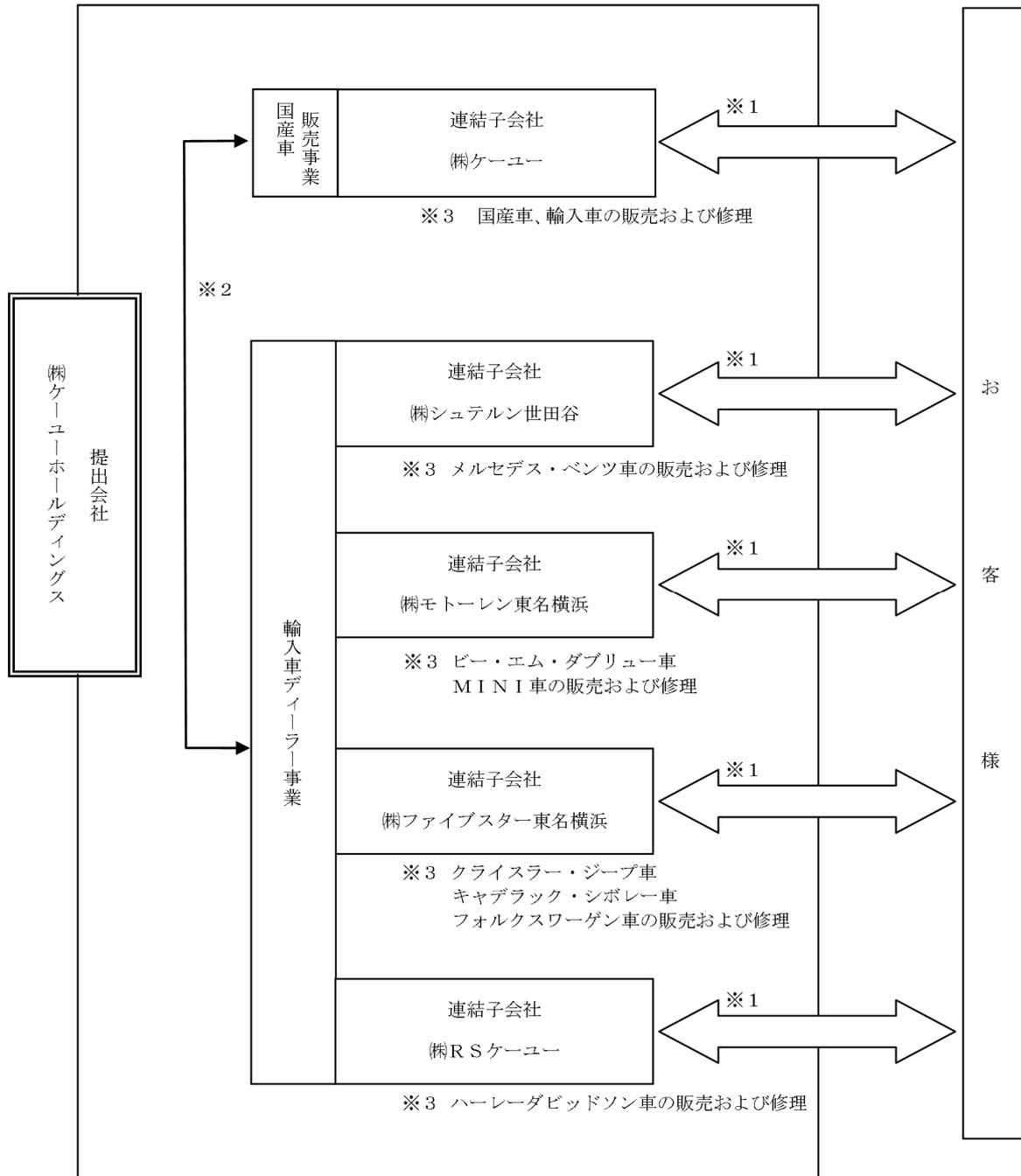
- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、企業価値向上のための内部留保を確保しつつ、当面連結配当性向30%を目途とし、業績に応じた配当を基本方針としております。この方針のもと、当期における期末配当金は、普通配当20円とし、第2四半期配当10円と合わせて年間では30円とする予定です。

また、次期の配当につきましては、第2四半期末10円、期末15円の合計25円を予定しております。

2. 企業集団の状況



- ※1. お客様に対し、自動車の販売および修理を行っております。また、お客様より中古車の仕入れを行っております。
- ※2. お客様より仕入れた中古車について、品質を点検の上、小売可能な商品は、その商品を販売するのに最適なグループ内の会社に販売しております。また、自動車の修理は、適したサービス工場を有するグループ内の会社に委託しております。
- ※3. 主要な事業を示しております。

(注) 提出会社は、連結子会社に対し一部の店舗を賃貸しております。また、提出会社は、純粋持株会社として経営指導を行い一部の業務を受託しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼と安心を通じ豊かなカーライフの創造」を基本理念に、国産新車・中古車から欧米有名ブランド車の販売に至るまで取扱ブランドの拡大や店舗網の拡充等を通じ、一貫してお客様への自動車販売をコアビジネスと位置づけて、事業活動を行ってまいりました。

当社グループは、国産中古車販売を中心とした「国産車販売事業」と世界のトップブランドであるメルセデス・ベンツ車やビー・エム・ダブリュー車のディーラービジネスを中心とする「輸入車ディーラー事業」を2つの独立した報告セグメントとしております。それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、営業面では独自の戦略により運営しておりますが、グループ各社がお客様から仕入れた中古車を最適なセグメントで販売したり、適したサービス工場を有するセグメントでグループの修理を一手に手がけるなど、セグメント間の連携により、グループ経営のメリットを追求しております。両セグメント間での人事の交流等により、営業ノウハウの共有にも努めております。また、両セグメントに共通する管理部門を持株会社に集中し、各事業会社が販売活動に専念できる体制を構築するとともに、組織のスリム化と効率化を図り、グループ全体の生産性向上に努めております。

今後も取扱ブランドの拡大や店舗網の拡充による事業ポートフォリオの増強と販売の拡大等を通じ、グループの成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年積極的な投資を行ってまいりましたが、ROA（総資産利益率）を重視した経営を行うことで、企業規模のみの追求ではなく、売上高利益率の向上と総資産の効率的な活用を意識した事業運営を志向し、筋肉質の企業集団を形成すべく努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

国内の自動車販売につきましては、少子高齢化や自動車に対する嗜好の変化から若年層の自動車離れと言う構造的な問題に加え、長引く増税の影響から、依然として下振れ懸念があります。

このような状況下、当社グループはこれまでも、組織のスリム化と業務の効率化により生産性の向上を図り、総需要が減少する経営環境においても十分な利益を確保できる企業体質の構築に努めてまいりました。今後も引続き収益力の強化を図りつつ、店舗網の一層の拡充や純粋持株会社の特徴と当社グループの財務面での強みを活かしたM&Aの積極的な展開および海外進出、また人材の育成等を通じグループの成長を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用については、今後の動向を注視し、適切に対応する体制の整備に努める方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,779	10,000
受取手形及び売掛金	1,748	1,680
有価証券	10	10
商品及び製品	7,456	7,443
仕掛品	52	67
原材料及び貯蔵品	180	195
前払費用	120	128
繰延税金資産	263	327
その他	1,249	1,168
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	17,855	21,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,634	11,624
減価償却累計額	△4,374	△4,821
建物及び構築物(純額)	7,259	6,803
機械装置及び運搬具	1,625	2,066
減価償却累計額	△500	△584
機械装置及び運搬具(純額)	1,124	1,481
工具、器具及び備品	419	427
減価償却累計額	△314	△338
工具、器具及び備品(純額)	104	88
土地	13,455	14,437
建設仮勘定	10	490
有形固定資産合計	21,956	23,301
無形固定資産		
投資その他の資産	37	40
投資有価証券	1,532	1,366
繰延税金資産	23	11
その他	638	610
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	2,187	1,981
固定資産合計	24,181	25,323
資産合計	42,037	46,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,552	1,995
1年内返済予定の長期借入金	654	1,032
未払金及び未払費用	633	624
未払法人税等	658	877
賞与引当金	288	364
繰延税金負債	0	—
その他	2,098	2,469
流動負債合計	5,885	7,364
固定負債		
長期借入金	2,219	2,986
繰延税金負債	1,160	1,030
資産除去債務	121	123
その他	452	416
固定負債合計	3,953	4,556
負債合計	9,839	11,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	23,601	25,827
自己株式	△4,751	△4,720
株主資本合計	31,612	33,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	384	278
その他の包括利益累計額合計	384	278
新株予約権	201	273
純資産合計	32,198	34,420
負債純資産合計	42,037	46,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	63,620	72,507
売上原価	51,352	58,903
売上総利益	12,268	13,603
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	1,053	1,195
広告宣伝費	607	816
貸倒引当金繰入額	—	0
役員報酬	489	521
給料及び手当	2,565	2,836
賞与引当金繰入額	164	209
減価償却費	662	703
租税公課	373	372
賃借料	508	486
その他	1,981	2,079
販売費及び一般管理費合計	8,406	9,221
営業利益	3,861	4,382
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	16	15
受取地代家賃	49	49
受取保険金	14	10
預り保証金戻入益	26	—
その他	33	40
営業外収益合計	148	120
営業外費用		
支払利息	12	27
減価償却費	5	5
賃貸費用	28	28
その他	2	1
営業外費用合計	49	62
経常利益	3,960	4,440
特別利益		
投資有価証券売却益	25	—
特別利益合計	25	—
税金等調整前当期純利益	3,986	4,440
法人税、住民税及び事業税	1,480	1,552
法人税等調整額	△130	△123
法人税等合計	1,350	1,429
当期純利益	2,636	3,011
親会社株主に帰属する当期純利益	2,636	3,011

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,636	3,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	△105
その他の包括利益合計	188	△105
包括利益	2,824	2,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,824	2,905
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	6,439	21,737	△4,750	29,747
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△771	—	△771
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,636	—	2,636
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,864	△0	1,864
当期末残高	6,321	6,439	23,601	△4,751	31,612

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	196	196	128	30,071
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△771
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,636
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	188	73	261
当期変動額合計	188	188	73	2,126
当期末残高	384	384	201	32,198

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,321	6,439	23,601	△4,751	31,612
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△772	—	△772
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,011	—	3,011
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	△14	30	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,225	30	2,255
当期末残高	6,321	6,439	25,827	△4,720	33,868

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	384	384	201	32,198
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△772
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,011
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	△105	72	△33
当期変動額合計	△105	△105	72	2,222
当期末残高	278	278	273	34,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,986	4,440
減価償却費	900	1,033
受取利息及び受取配当金	△24	△20
支払利息	12	27
売上債権の増減額(△は増加)	147	67
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,864	△832
仕入債務の増減額(△は減少)	△357	443
その他	152	418
小計	2,953	5,577
利息及び配当金の受取額	23	19
利息の支払額	△12	△27
法人税等の還付額	155	281
法人税等の支払額	△2,152	△1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	967	4,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	1,300	—
有価証券の売却及び償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,253	△1,638
無形固定資産の取得による支出	△14	△9
投資有価証券の取得による支出	△206	△0
投資有価証券の売却による収入	140	2
敷金及び保証金の差入による支出	△18	△18
敷金及び保証金の回収による収入	17	30
その他の支出	△31	△32
その他の収入	49	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416	△1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600	—
長期借入れによる収入	2,000	1,900
長期借入金の返済による支出	△280	△754
リース債務の返済による支出	△7	△21
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△770	△772
財務活動によるキャッシュ・フロー	341	351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	892	3,220
現金及び現金同等物の期首残高	5,897	6,789
現金及び現金同等物の期末残高	6,789	10,010

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社は(株)ケーユー、(株)シュテルン世田谷、(株)モトーレン東名横浜、(株)ファイブスター東名横浜および(株)R S ケーユーの5社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社5社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ② デリバティブ
時価法を採用しております。
 - ③ たな卸資産
次のとおり原価法を採用しております。
商品 新車 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
中古車 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～40年
機械装置及び運搬具	2年～15年
工具、器具及び備品	2年～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。
 - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
確定拠出年金制度を導入しております。
 - (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
 - (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントは、それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、収益・財務構造および営業戦略が異なることから、それぞれ独立した報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、当社の規定に基づき決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,895	37,725	63,620	-	63,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151	333	484	△484	-
計	26,046	38,058	64,105	△484	63,620
セグメント利益	1,323	2,160	3,483	378	3,861
セグメント資産	6,643	12,038	18,681	23,355	42,037
セグメント負債	2,417	4,706	7,123	2,715	9,839
その他の項目					
減価償却費	77	541	619	275	894
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	297	2,084	2,382	992	3,374

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,665	42,842	72,507	-	72,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	480	637	△637	-
計	29,821	43,323	73,144	△637	72,507
セグメント利益	1,863	2,149	4,013	368	4,382
セグメント資産	8,181	13,571	21,752	24,589	46,341
セグメント負債	3,120	4,736	7,856	4,063	11,920
その他の項目					
減価償却費	98	653	751	276	1,027
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	104	3,571	3,676	1,113	4,790

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に関するものであります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,105	73,144
セグメント間取引消去	△484	△637
連結財務諸表の売上高	63,620	72,507

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,483	4,013
当社とセグメントとの内部取引消去額	1,188	1,248
セグメント間取引消去	6	3
全社費用(注)	△817	△883
連結財務諸表の営業利益	3,861	4,382

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,681	21,752
当社とセグメントにおける債権債務の相殺額	△0	—
セグメント間取引消去	△85	△100
全社資産(注)	23,441	24,689
連結財務諸表の資産合計	42,037	46,341

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の建物および土地であります。

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,123	7,856
当社とセグメントにおける債権債務の相殺額	△1,293	△1,324
セグメント間取引消去	△85	△100
全社負債(注)	4,095	5,488
連結財務諸表の負債合計	9,839	11,920

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の借入金および繰延税金負債であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	619	751	275	276	894	1,027
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	2,382	3,676	992	1,113	3,374	4,790

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の建物および土地の取得額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,037.20円	1,103.82円
1株当たり当期純利益金額	85.45円	97.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82.94円	94.27円

(注) 1. 当社は、平成26年6月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,636	3,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,636	3,011
期中平均株式数(株)	30,849,341	30,913,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	934,661	1,030,671
(うち新株予約権(株))	(934,661)	(1,030,671)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。